

CSRマネジメントに関する基本的な考え方

経営理念、行動宣言とCSR方針の関係

りそなグループでは、「CSR経営」を「持続可能な社会づくりへの貢献」と位置づけ、全役員・全従業員が進むべき方向・共有すべき価値観を示すものとして「りそなグ

ループ経営理念」に示し、その基本姿勢を具体化するものとして「りそなWAY (りそなグループ行動宣言)」を定めています(→P.3)。これらに基づき、当グループでは「企業の社会的責任に対する取り組み姿勢」を明確化し、

国際規格「ISO26000」が掲げる中核課題に沿って7つの社会的課題を「りそなグループCSR方針」として定めています。

りそなグループCSR方針とSDGsのつながり
りそなグループCSR方針をSDGsの観点からも検証し、りそなグループの進むべき方向性を、改めて確認していきます。



CSRの重点課題 (マテリアリティ)

りそなグループのCSRの重点課題

CSRに対する社会的要請を踏まえ持続可能な社会づくりに貢献するとともに、企業価値向上につながるりそなグループらしいCSRを実践するために、「地域」「次世代」「ダイバーシティ」「環境」の4つを重点課題として特定し、活動を推進しています。



地域

人と人をつなぐ地域貢献



次世代

未来に夢を託す次世代育成



ダイバーシティ

多様な人材の活躍を応援



環境

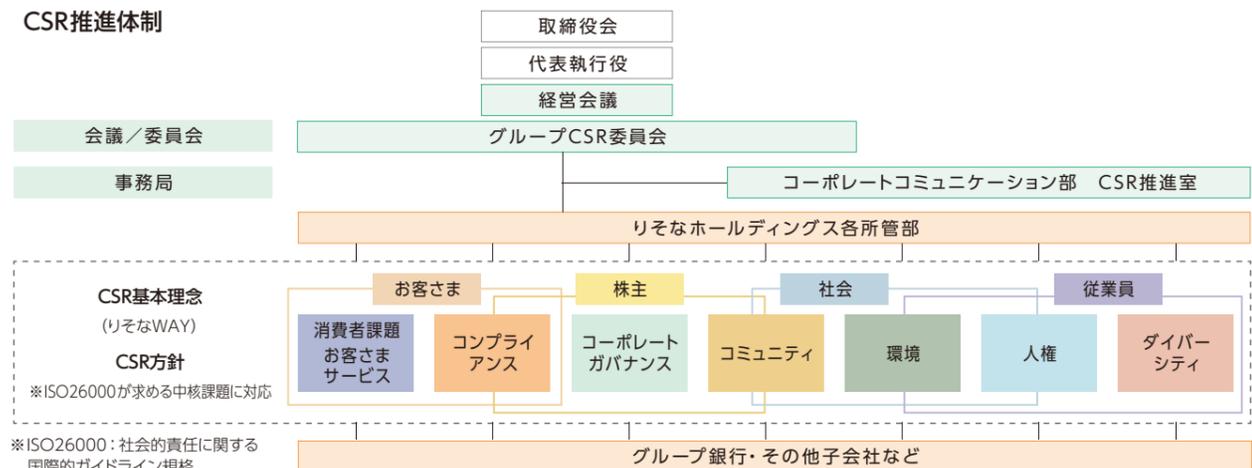
人と地球に優しい環境づくり

重点課題の特定プロセス

りそなグループでは、以下の1～4のステップで、重点課題を特定しています。また、社会情勢の変化や事業戦略などを踏まえ、重点課題やその優先順位を定期的に見直しています。

1 検討すべき 社会的課題の抽出	りそなグループCSR方針で示した7つの課題(コーポレートガバナンス、人権、ダイバーシティ、コンプライアンス、消費者課題/お客さまサービス、コミュニティ、環境)を、ISO26000のフレームワーク、「持続可能な開発のためのグローバル目標」(SDGs)、GRIガイドライン(G4)、外部評価項目などを踏まえて、22項目にわたる社会的課題を抽出。
2 りそなグループの 優位性・優先度の検討	抽出した社会的課題について、「経営理念」「経営戦略」「りそならしさ(強み、差別化、ブランド向上)」を踏まえて優位性・優先度を検討。
3 ステークホルダーに とっての重要度の検討	外部有識者へのヒアリングを通じて、ステークホルダー(お客さま、従業員、地域社会、りそなグループの株主、投資家、政府/行政、ビジネスパートナー、NPO/NGO)の視点に立った重要度を検討。
4 CSR委員会での承認	りそなホールディングス社長を委員長とし、グループ各銀行の社長をはじめとするメンバーによって構成される「CSR委員会」で審議し承認されます。

CSR推進体制



重点課題 1



「人と人をつなぐ地域貢献」

資金供給や金融サービスといった本業を通じた貢献はもちろんのこと、グループのネットワークを活用し人と人、人と地域をつなぐお手伝いをしています。

地域経済の活性化に向けた支援

“地域社会とともに発展する”という経営理念のもと、地域のお客さまに対する円滑な資金供給や質の高い金融サービスを提供するほか、当グループのネットワークを活かしたセミナー、イベントなどを開催することで新たなビジネスチャンスや雇用の創出をお手伝いしています。

若い世代のアイデアで未来を創る
「MEET UP KANSAI」
(りそな銀行、近畿大阪銀行)



若い世代の新しい発想を地元企業や行政が抱える社会課題の解決に活かし、地元関西における新たなビジネスの創造を目指しています。

「タイ経済セミナー」を開催
(埼玉りそな銀行)



東南アジアと地元企業の接点を強化し、日本から世界へさらなる飛躍の機会を創造しています。

基礎から学ぶ創業スクール
(近畿大阪銀行)



創業スクールを定期的かつ規模を拡大しながら開催することで、新たな産業・雇用を創出する事業者の人材育成を強力に支援します。

従業員一人ひとりが地域づくりに参画

従業員が主体的に地域の行事への参加やボランティア活動など、それぞれの地域ごとの課題や状況に即した活動を行っています。こうした活動は、組織の一体感醸成や従業員の社会性向上にもつながっています。

グループ従業員のボランティア活動団体「Re:Heart倶楽部」(りそなグループ)



買って応援! 熊本支援プロジェクト

熊本地震で被害を受けた生産者の方々に支援したいという従業員の声から熊本県の特産品を購入し復興支援につなげる「買って応援! 熊本支援プロジェクト」を実施し、グループ従業員805名が参加しました。



熊本県の実産者の皆さん

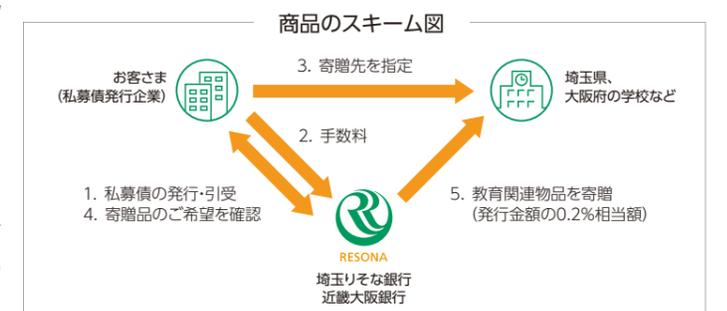
2012年に発足後、地域ボランティアや環境ボランティアなど様々な活動を行っています。

本業を生かした地域貢献

金融商品を活用し、お客さまの地域貢献をお手伝いしています。

- 次世代育成型私募債 ～明日へのパスポート～ (埼玉りそな銀行)
- CSR私募債 ～MyDo(まいど)おおきに～ (近畿大阪銀行)

銀行が受け取る私募債の発行手数料の一部で学用品を購入し、地域の学校に寄贈することなどでお客さまの資金調達と地域社会への貢献を同時に実現しています。



重点課題 2

次世代

「未来に夢を託す次世代育成」

商品・サービスを通じた、次世代への資産の承継をはじめ、金融に関する知識の普及など、金融サービス業ならではの次世代育成に取り組んでいます。

金融リテラシー向上への貢献

金融の仕組みの高度化・複雑化を背景に、金融に関する正しい知識を習得し、適切な判断力を身につけることがより重要となっています。より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するため、当グループが持つ強みやリソースを活かして「リそなキッズマネーアカデミー」「エコノミクス甲子園」「職場体験」「出張授業」など金融経済教育に取り組んでいます。

子ども向け金融経済教育「リそなキッズマネーアカデミー」(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)



2005年にスタートし、卒業生は約29,000名。

リそなキッズマネーアカデミーの取り組みは外部からも評価をいただいています。

地域社会とともに子どもたちを育むこの活動は12年目を迎えた2016年、各種表彰を受賞しました。

- ・公益社団法人 日本フィナンソロピー協会主催「第14回企業フィナンソロピー大賞」
- ・文部科学省主催「青少年の体験活動推進企業表彰審査委員会奨励賞」



子どもたちの夢を応援

次世代を担う子どもたちが夢や未来に向かって、その能力や可能性を最大限に発揮できるよう応援しています。

「リそなDAYキャンプ」(りそな未来財団)



次世代を担う子どもたちが経済的な理由で夢をあきらめることがないよう「一般財団法人りそな未来財団」を設立しました。「リそなDAYキャンプ」では、ひとり親家庭の親子を対象に、ボランティアとの交流、子ども同士・親同士の交流を図りました。

全国特別支援学校文化祭表彰式・作品展示会(りそなグループ)



りそなホールディングス東京本社で表彰式を開催するとともに、東京、大阪、埼玉のグループ銀行各社の本社ビルで作品を展示しています。

次世代への資産・事業承継をサポート

超高齢社会を迎え、次世代への資産承継や事業承継といった社会的課題が高まるなかで、当グループが持つ金融・信託機能を活かし、円滑かつ確実に世代間の承継がなされる社会環境づくりに向けた、きめ細かなサポートを実施しています。

資産承継信託「マイトラスト未来安心図」(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)



お客さまとお客さまの大切な方のために、資産を守り、未来に安心をつなぎます。



りそなの事業承継コンサルティング(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)

自社株承継信託といった信託商品や不動産業務に関する長年の経験やノウハウを活かし、事業が円滑に承継できるよう、様々なアドバイスを実施しています。

重点課題 3

ダイバーシティ

「多様な人材の活躍を応援」

社内でのダイバーシティ推進に留まらず、お取引先の人材活躍推進のサポートなど、多様な人材が活躍できる社会づくりに貢献しています。

女性従業員によるプロジェクト

お客さまに最も支持される金融サービス企業となるために、女性従業員を中心としたプロジェクトを展開しています。

りそな「私のチカラ」プロジェクト(りそなグループ)



女性応援ローンcannael<カナエル>

消費者としての女性、作り手としての女性、経済を動かす女性の力に着目し、りそなならではの視点でオリジナルの金融商品や情報の提供を続けています。



「健康年齢」を使用した新たな医療保険<カラダ革命>

経営直轄の諮問機関「りそなウーマンズカウンシル」(りそなグループ)



2005年4月に発足。誰もが長く働き続けられるための環境づくりや、キャリア形成のサポートなどを経営陣に提言し、制度改革を実現してきました。

お取引先へのダイバーシティ推進支援

ライフスタイルの変化やボーダーレス化が進展するなかで、より多様な価値観や発想を活かすことのできる人材や環境が求められています。当グループでは、そのような環境を後押しする様々な取り組みを行っています。

「Re: Woman's Meeting 2017」の開催(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな総合研究所)



女性のキャリアアップセミナーと、女性モニターの意見を活かして中小企業の商品開発を支援するイベントを同時開催しました。

「インバウンド向け」モニターイベントの開催(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)



企業にとって外国人消費者の生の声を聞くことができる貴重な機会となると同時に、外国人にとっても日本の企業文化に直接触れることができる場として開催しました。

ダイバーシティに関する外部評価(2016年度)

「えるぼし」認定(女性活躍推進法認定マーク)取得
対象：りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行



<3段階目>



<2段階目>

女性活躍推進法に基づき、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する状況等が優良な企業が認定を受ける制度。りそな銀行、埼玉りそな銀行は最も優良な3段階目、近畿大阪銀行は2段階目の認定を取得。

「なでしこ銘柄」に選定(経済産業省・東京証券取引所)
対象：りそなホールディングス



女性活躍推進に優れている企業として多様な働き方の選択肢の提供、仕事と家庭の両立へのサポート状況等が評価され、銀行業部門内で3年連続での選定。

重点課題 4

環境

「人と地球に優しい環境づくり」

環境に配慮した商品・サービスの提供を通じ、お客さまのエコ活動を応援するとともに、環境ボランティアにも積極的に取り組んでいます。

金融機能を活かした環境負荷低減への取り組み

環境への影響に配慮した考え方を意思決定プロセスに組み込み、投融資を行っています。また、環境への影響に配慮した商品の提供や環境に関する行政との協力事業を通じて、環境保全に貢献したいというお客さまの想いの実現を積極的に支援しています。

りそな「エコビジョン・ダイバーシティ・カンパニー」融資制度 (りそな銀行)



大阪府と連携して、環境配慮やダイバーシティへの取り組みに頑張る中小企業者を応援する融資制度です。

さいたま「レジリエンス」住宅ローン (埼玉りそな銀行)



浦和美園地区で環境負荷の低い住宅を新築または購入し、あわせて電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)、省エネ家電などの購入も検討されているお客さまをサポートする商品です。

近畿大阪 みどりの風の道形成事業 (近畿大阪銀行)



指定された促進地域内での一定の緑化事業に大阪府の助成が得られるもので、近畿大阪銀行と大阪府は本緑化推進に向けた情報提供等に関する協定を締結しています。

環境負荷低減に向けた環境マネジメントの推進

環境への取り組み姿勢を明確化し、環境に配慮した企業活動を適切に実施するため、グループ環境方針を制定しています。また、毎年グループ環境目標を設定し、目標達成に向けたPDCAサイクルを展開する環境マネジメントシステムを採用しています。

環境マネジメント目標の設定 (りそなグループ)



新商品開発、お客さま向け啓発、社内啓発などのジャンルで各々が自主的に環境保全に関する目標を設定し、積極的な取り組みを行っています。

省エネルギー・地球温暖化防止活動 (りそなグループ)



クールビズや早帰り運動の実施により、消費電力の低減に取り組んでいます。また、営業用車両のハイブリッド車への切り替えや電動アシスト自転車の導入により、ガソリン使用量の削減にも取り組んでいます。

地域の環境保全に関する取り組み

社会とともに歩む「良き企業市民」として、地域の自然環境や生物多様性の維持・改善に貢献する活動に取り組んでいます。

「りそなの絆」被災地植樹プロジェクト (りそなグループ)



2013年3月から、東日本大震災で大きな被害を受けた海岸防災林を再生する活動をしています。

「長瀬町埼玉りそなの花壇」づくり活動 (埼玉りそな銀行)



生物が生息できる環境や地域の人々が楽しめる公園づくりに貢献しています。

「近畿大阪銀行の森づくり」活動 (近畿大阪銀行)



地元で「森づくり活動」に取り組み、里山保全・生物多様性保全に貢献しています。

みなと銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行の経営統合に関する基本合意について

2017年3月3日、りそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、みなと銀行、関西アーバン銀行および近畿大阪銀行は、みなと銀行、関西アーバン銀行および近畿大阪銀行の3社の経営統合に向け協議・検討を進めて行くことについて合意しました。

以下の基本方針のもと、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築してまいります。



〈統合グループの基本方針〉

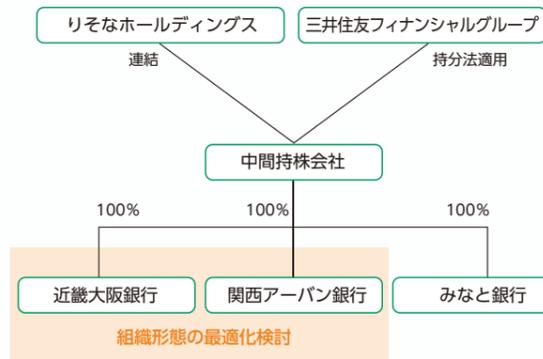
- お客さまと地域社会への一層の貢献を図りつつ、従来の地方銀行の枠を超えた、関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデルの構築
- 本経営統合を通じた生産性の向上と資本基盤の拡充
- 新たな企業カルチャーの構築

基本合意の概要については下記のとおりです。

統合の形態

- りそなホールディングスの傘下に中間持株会社を設立し、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の各社が完全子会社となる持株会社方式による統合を企画

統合グループのイメージ



統合グループの概要

- 大阪府、兵庫県及び滋賀県を中心に、お客さまへの緊密なサービス提供の基盤となる競争力ある充実した店舗ネットワーク(379カ店)を有し、総資産11.6兆円、貸出金8.7兆円、業務粗利益1,482億円、当期純利益281億円の規模を有する本邦有数の地域金融グループ

3社の概要 (2017年3月期、末)

	みなと銀行	関西アーバン銀行	近畿大阪銀行	合算
総資産残高(連結)	35,066	46,037	35,408	116,512
貸出金残高(連結)	24,978	38,505	24,419	87,903
預金残高(連結)	31,403	40,323	32,293	104,020
業務粗利益(単体)	441	607	433	1,482
当期純利益(単体)	66	140	75	281
店舗数(出張所を含む)	106	155	118	379

統合スケジュール

2017年9月末頃まで(予定)	最終契約締結
2017年11月末頃まで(予定)	経営統合の承認に関する臨時株主総会
2018年4月頃(予定)	東京証券取引所上場廃止日 (みなと銀行、関西アーバン銀行) 経営統合完了日 持株会社の上場日